平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月27日

上場会社名　協栄産業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6973　URL　http://www.kyoei.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 水谷　廣司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員　(氏名) 板垣　政昭　TEL 03-3481-2111

四半期報告書提出予定日　平成23年11月11日　配当支払開始予定日　平成23年12月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	30,840	△7.7	98	△80.4	19	△95.2	32	△91.1
23年3月期第2四半期	33,429	9.3	503	―	413	―	362	―

(注) 包括利益　24年3月期第2四半期　△307百万円　(―%)　23年3月期第2四半期　13百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	1.05	―
23年3月期第2四半期	11.89	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	34,082	12,462	36.6
23年3月期	34,475	12,831	37.2

(参考) 自己資本　24年3月期第2四半期　12,462百万円　23年3月期　12,831百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	2.00	―	2.00	4.00
24年3月期	―	2.00			
24年3月期(予想)			―	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	△3.6	830	5.3	650	3.5	550	317.7	18.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ：無
② ①以外の会計方針の変更 ：無
③ 会計上の見積りの変更 ：無
④ 修正再表示 ：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期2Q	31,935,458 株	23年3月期	31,935,458 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	1,419,817 株	23年3月期	1,419,335 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期2Q	30,515,868 株	23年3月期2Q	30,520,576 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）セグメント情報等 …… 10
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の停滞から回復の途上にありましたが、ギリシャの債務危機を背景に金融市場が混乱し、また欧米諸国や新興国景気の減速懸念による世界的な景気後退への警戒感もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢の下で、当社及び当社の子会社が持つそれぞれの機能の融合と、グループ間及び部門間相互の連携により、積極的な営業活動の推進を図りましたが、商事部門では第２四半期には東日本大震災で寸断された主要商品の供給網の復旧が急速に進み持ち直したものの、第１四半期をカバーするまでには至りませんでした。またＩＴ部門でも企業のIT投資の先送りや一部の開発案件で障害対応等もあり大幅な減益となりました。製造部門ではアミューズメント関連の受注増加により収益が改善いたしました。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は308億４千万円、前年同期に比べて7.7%の減収、営業利益は９千８百万円、前年同期に比べて80.4%の減益、経常利益は１千９百万円、前年同期に比べて95.2%の減益、四半期純利益は３千２百万円、前年同期と比べて91.1%の減益という成績になりました。

セグメントの概況は次のとおりです。

（商事部門）

①半導体デバイス事業

半導体分野では、パワーデバイスは産業機関連向けが第２四半期はやや軟化傾向となりましたが、白物家電向けが好調だったこともあり、全般に堅調に推移いたしました。マイコン、ASICは自動車関連向けで第２四半期に震災による供給不足が解消したことで、好調なアジア向けの需要にも支えられ、大幅に改善しましたが、第１四半期の落ち込みをカバーできず低調に推移いたしました。

電子デバイス分野では、産業用向け表示デバイス、イメージセンサ等が引き続き好調に推移し、スマートフォン、車載向けの希土類磁石も堅調であったため、EMS関連は低調でありましたが、全体としては堅調に推移いたしました。

②電子材料事業

電子材料事業は、コネクタ関連はスマートフォン、タブレット端末向け等、一部は好調でありましたが、薄型テレビ、携帯電話向けは低調に推移いたしました。また半導体リードフレーム関連も低調に推移いたしました。

利益面では第２四半期の銅地金の価格急落の影響もあり厳しい状況となりました。

③FAシステム事業

FAシステム事業は、産業メカトロニクス分野では、放電加工機、レーザ加工機などの設備機械はスマートフォン関連向けを中心に好調に推移いたしましたが、NC装置関連は低調に推移いたしました。

FA機器分野では配電制御機器は半導体製造装置向けがやや低調となりましたが、シーケンサ、サーボ・システムは供給不足の解消により第２四半期は堅調となりました。FA-IT分野は設備投資の先送り等があり、やや低調に推移いたしました。

④その他

北海道と西日本地区を拠点とする協栄マリンテクノロジ株式会社が行う救命いかだの整備サービス事業は堅調に推移いたしました。

この結果、商事部門の売上高は249億４千６百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益は６億３千万円（前年同期比16.3%減）となりました。

（ＩＴ部門）

①ビジネスソリューション事業

自主事業が主体のソリューション関係は、建設業関連システムは安定した受注の確保により順調に推移いたしました。エンドユーザー向けのシステム開発は、食品、流通業向けがやや低調となりましたが、製造業向けは堅調に推移いたしました。また、サービス提供型ビジネスの運輸業向けシステム、ｅラーニング配信サービス等は順調に拡大いたしました。

ＳＩｅｒからの受注が主体のビジネスシステム関係は、金融業務関連が一部の開発案件で障害対応があり大きな減益要因となりました。また電力関連向けも原発事故の影響を受けて低調となりました。

②エンベデッドシステム事業

エンベデッドシステム系は、専用ボードシステム、専用装置システム及びカーナビ関連は、売上は堅調に推移いたしましたが、一部の開発案件で負荷がかかり利益面で苦戦いたしました。公共業務関連向けは、投資の先送りの影響で低調に推移いたしました。

装置制御を中心としたFAシステム系はやや低調に推移いたしました。

また、自社開発の通信制御装置も低調となったため、全体を通して厳しい状況で推移いたしました。

③IC設計事業

IC設計関係は、メーカーの事業の選択、開発コスト削減、内製化がさらに進行するなか、当社が得意とするアナログ技術をベースに、新規顧客の開拓と新規分野への進出を推進いたしましたが、受注環境は大変厳しく低調に推移いたしました。

この結果、ＩＴ部門の売上高は25億１百万円（前年同期比20.4%減）、営業利益は３千８百万円（前年同期比91.6%減）となりました。

（製造部門）

プリント配線板事業

プリント配線板事業は、相模原工場は、車載向けメタルコア基板が第２四半期以降メーカーの増産に伴い順調となりました。アミューズメント関連も引き続き好調に推移いたしました。またモジュール基板はAV・通信関連を中心に堅調となったため、相模原工場全体として受注は順調に推移いたしました。

また福島協栄株式会社も、アミューズメント関連を中心に引き続き受注好調で推移いたしました。

両工場での安定受注により、損益は大きく改善されました。

この結果、製造部門の売上高は34億１千６百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は２千２百万円（前年同期営業損失８千万円）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて３億９千２百万円減少し、340億８千２百万円となりました。

・流動資産は、受取手形及び売掛金が４億３千３百万円増加しましたが、現金及び預金１億３千１百万円の減少、商品及び製品３億２千３百万円の減少、繰延税金資産９千３百万円の減少等により、１億３千５万円減少し、281億２千７百万円となりました。

・固定資産は、繰延税金資産が２億７千３百万円増加しましたが、投資有価証券４億５千６百万円の減少等により、２億５千６百万円減少し、59億５千５百万円となりました。

・流動負債は、支払手形及び買掛金２億３千４百万円の減少、短期借入金１億７千４百万円の減少等により、５億６千４百万円減少し、155億９千９百万円となりました。

・固定負債は、長期借入金の借入６億４千万円の増加等により、５億４千１百万円増加し、60億２千万円となりました。

この結果、純資産は３億６千８百万円減少し、124億６千２百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の37.2%から0.6ポイント減少し、36.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ１億３千１百万円減少し、33億１千４百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は６億６千８百万円となりました。これは主として次の要因によるものです。

資金増加要因：	減価償却費	２億２千５百万円
	たな卸資産の減少	２億２千８百万円
資金減少要因：	売上債権の増加	５億７千５百万円
	仕入債務の減少	１億７千１百万円

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は１億円となりました。これは主として固定資産の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は６億３千７百万円となりました。これは主として借入金の借入等によるものです。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、欧米、新興国の景気減速の懸念など、先行き不透明な状況が続くものと思われますが、震災後のリカバリー増産なども見込まれますので、現時点では平成23年5月11日に公表した数値を変更いたしません。

２．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成23年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,336,400	4,204,892
受取手形及び売掛金	16,533,357	16,967,208
電子記録債権	－	52,986
商品及び製品	5,697,197	5,373,970
仕掛品	645,027	676,686
原材料及び貯蔵品	168,320	176,520
繰延税金資産	570,310	477,199
その他	325,005	210,657
貸倒引当金	△13,054	△12,995
流動資産合計	28,262,564	28,127,125
固定資産		
有形固定資産	2,796,855	2,680,862
無形固定資産	209,652	253,630
投資その他の資産		
投資有価証券	2,219,527	1,762,942
繰延税金資産	17,677	291,078
その他	1,091,026	1,081,997
貸倒引当金	△122,075	△114,671
投資その他の資産合計	3,206,156	3,021,347
固定資産合計	6,212,664	5,955,840
資産合計	34,475,228	34,082,965
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,400,369	10,165,466
短期借入金	2,878,193	2,703,383
1年内返済予定の長期借入金	1,120,000	1,420,000
未払法人税等	102,903	47,032
賞与引当金	296,974	278,842
災害損失引当金	77,000	－
その他	1,288,935	984,886
流動負債合計	16,164,376	15,599,611
固定負債		
長期借入金	4,020,000	4,660,000
繰延税金負債	18,366	315
退職給付引当金	757,846	734,999
役員退職慰労引当金	221,772	196,206
その他	461,474	429,327
固定負債合計	5,479,459	6,020,848

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成23年９月30日)
負債合計	21,643,835	21,620,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金	3,120,549	3,120,470
利益剰余金	6,911,854	6,882,963
自己株式	△416,313	△416,300
株主資本合計	12,777,910	12,748,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	427,125	155,581
為替換算調整勘定	△373,642	△442,027
その他の包括利益累計額合計	53,482	△286,446
純資産合計	12,831,393	12,462,505
負債純資産合計	34,475,228	34,082,965

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
売上高	33,429,434	30,840,710
売上原価	29,799,059	27,679,887
売上総利益	3,630,374	3,160,822
販売費及び一般管理費	3,126,752	3,062,011
営業利益	503,621	98,811
営業外収益		
受取利息	1,608	780
受取配当金	22,793	25,580
その他	27,688	37,734
営業外収益合計	52,090	64,096
営業外費用		
支払利息	78,079	82,556
為替差損	31,576	23,445
債権売却損	14,282	15,921
その他	18,150	21,039
営業外費用合計	142,088	142,963
経常利益	413,623	19,944
特別利益		
固定資産売却益	1,017	1,074
貸倒引当金戻入額	4,855	－
災害損失引当金戻入額	－	29,480
特別利益合計	5,872	30,554
特別損失		
固定資産除却損	2,945	1,016
投資有価証券評価損	16,838	3,117
特別損失合計	19,783	4,134
税金等調整前四半期純利益	399,712	46,364
法人税、住民税及び事業税	35,642	26,166
法人税等調整額	1,157	△11,942
法人税等合計	36,800	14,224
少数株主損益調整前四半期純利益	362,911	32,140
四半期純利益	362,911	32,140

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	362,911	32,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△246,273	△271,543
為替換算調整勘定	△102,660	△68,385
その他の包括利益合計	△348,934	△339,929
四半期包括利益	13,977	△307,788
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,977	△307,788

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	399,712	46,364
減価償却費	256,900	225,859
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8,986	△7,463
賞与引当金の増減額（△は減少）	146,958	△17,683
災害損失引当金の増減額（△は減少）	－	△77,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	14,603	△22,847
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	8,746	△25,566
受取利息及び受取配当金	△24,401	△26,361
支払利息	78,079	82,556
投資有価証券評価損益（△は益）	16,838	3,117
固定資産除却損	2,945	1,016
有形固定資産売却損益（△は益）	△1,017	△1,074
売上債権の増減額（△は増加）	△48,601	△575,482
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,239,622	228,623
仕入債務の増減額（△は減少）	318,134	△171,788
未収消費税等の増減額（△は増加）	94,885	78,232
未払消費税等の増減額（△は減少）	6,178	52,603
その他	△196,605	△334,023
小計	△175,251	△540,917
利息及び配当金の受取額	24,401	26,361
利息の支払額	△77,379	△82,658
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△56,199	△71,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	△284,428	△668,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,999	△4,457
有形固定資産の売却による収入	1,017	1,074
有形固定資産の取得による支出	△13,506	△27,017
無形固定資産の取得による支出	△39,295	△69,816
短期貸付けによる支出	△6,500	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,283	△100,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,124,094	3,132,577
短期借入金の返済による支出	△4,277,257	△3,269,502
長期借入れによる収入	1,500,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△910,000	△560,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△119,152	△104,397
自己株式の売却による収入	227	86
自己株式の取得による支出	△378	△153
配当金の支払額	△30,521	△61,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	287,011	637,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,184	△426
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△66,884	△131,508
現金及び現金同等物の期首残高	5,833,718	3,446,400
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,766,833	3,314,892

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

〔セグメント情報〕

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	商事部門	ＩＴ部門	製造部門	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	27,269,411	3,124,140	3,035,881	33,429,434
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,409	18,219	6,326	30,954
計	27,275,820	3,142,360	3,042,208	33,460,388
セグメント利益又は損失（△）	752,867	461,218	△80,313	1,133,773

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,133,773
全社費用（注）	△630,151
四半期連結損益計算書の営業利益	503,621

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	商事部門	ＩＴ部門	製造部門	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	24,941,917	2,483,385	3,415,407	30,840,710
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,379	17,750	1,223	23,353
計	24,946,297	2,501,135	3,416,630	30,864,063
セグメント利益	630,181	38,530	22,271	690,982

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	690,982
全社費用（注）	△592,171
四半期連結損益計算書の営業利益	98,811

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。